

原著論文

中核市等児童相談所設置における課題： 奈良市の児童相談所設置準備にみる課題とビジョン

井 上 景

Challenges for middle-sized cities such in Establishing Child Guidance Centers:
Challenges and vision in Nara City of Child Guidance Center Preparing to Install

INOUE Takashi

Abstract : This study is about the middle-sized city establishes a child guidance center. The leading municipalities that will become models are Kanazawa City and Yokosuka City. For the past 10 years there are no municipalities that established child guidance centers other than two cities. However, if local governments consider a new installation that incorporates the preceding municipal system, it can not be successfully operated. At first, I thought that the relationship between urban and local cities has unique issues related not only to population size. Large city, city, urban suburban, small city. I compared two cities with similar population sizes and proved that there are regional differences. Secondly, I revealed the structure of the problem challenging centers in middle-sized cities. Thirdly, I proposed the plan and potential challenges of the Nara City child guidance center.

Key Words : Child guidance center, Temporary residential facility, Child welfare officer, Middle-sized city

要旨：中核市が児童相談所を設置する場合、モデルとなる先行自治体は、金沢市と横須賀市である。この10数年間、2市以外に児童相談所を設置した自治体はない。しかし、新たに設置を検討する自治体が、そのまま先行自治体のシステムを取り入れても、うまく運用できないことに気づく。まず、都市、地方都市には、人口規模だけでなく特有の課題があると考え、大都市型、都市型、地方都市県庁所在地型、地方都市型の4類型を提示し定義づけた。人口規模が類似する2市を比較し、地域差があることを認めた。次に、中核市の児童相談所設置課題の構造を明らかにした。さらに、奈良市の児童相談所の設置課題とビジョンを提言した。

キーワード：児童相談所、一時保護所、児童福祉司、中核市

はじめに

平成28年の児童福祉法改正、翌年の平成29年には「新しい社会的養育ビジョン」が子ども家庭福祉の将来像を示し、平成30年には「一時保護ガイドライン」が一時保護の指針を示し、次々と子ども家庭福祉分野に新しい展望や指針が公表された。昨今、これほど、大きな転換期を迎えた福祉分野はない。これらの改正等に伴って、各地で、さまざまな取り組みが実施されているが、「こころ」と「からだ」に傷を残す児童虐待は、減ることはない。

平成29年度に全国の児童相談所が受理した児童虐待相談対応件数（速報値）は、前年比109.1%増の133778件であると、平成30年度の全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議において発表された。平成2年に統計を取り

始めて以来、過去最多を更新し続け、ついに121倍を超えた。¹⁾もはや、小手先だけの体制強化では、現状の児童相談所の仕組みを維持することは困難であり、児童虐待は防げない。平成30年3月に目黒区で起こった痛ましい児童虐待死事件を二度と繰り返さないためにも、国の「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」の実現が急がれよう。²⁾

児童相談所は、子どもに関する相談機関でもあるが、権利侵害に対応する子どもの権利擁護機関でもある。国は、児童虐待に対応すべく量的増加対策として、平成16年に児童福祉法改正を行った。同法第59条の4第1項の追加は、これにあたる。この項では、中核市の児童相談所設置をターゲットとし、児童相談所の設置にかかる「できる規定」を設けた。当時、国は、急増する児童虐待対応への量的増加の対策を行い、平成18年に金沢市および横須賀市の2市が児童相談所を設置した。

平成16年と平成28年の児童福祉法改正を踏まえ、平成31年4月に、周到に準備をした明石市が、児童相談所および一時保護所を立ち上げる。明石市に続き中核市4番目の設置自治体になるであろう奈良市は、平成29年4月に児童相談所設置準備室を設置し、着々と設置に向けた取り組みを実施している。

しかし、中核市において新たな設置に名乗りをあげる自治体は僅かである。何故、中核市において、新たな児童相談所が設置されないのか、本稿においては、児童相談所設置にかかる課題を明らかにし、奈良市の児童相談所設置準備にみる課題とビジョンを中心に論じることにした。

1. 中核市等児童相談所の設置課題

1-1 児童相談所設置の現状と必要性

平成16年に児童福祉法が改正され、国は、中核市の児童相談所の量的増加を見込んだ。10年前を起点として、平成20年4月の児童相談所の設置数は、197ヶ所、平成30年4月現在の設置数は、211ヶ所である。この期間に14ヶ所の児童相談所が設置された。このうちの3ヶ所は、平成21年設置の岡山市、平成22年設置の相模原市、熊本市（中核市を経過して設置）は、何れも政令指定都市移行にともなうものであり、児童福祉法による必置要件から設置された児童相談所である。残る11ヶ所は、新たな自治体が設置したのではなく、既存自治体が急増する児童虐待業務に対応すべく、体制強化のために設置したものである。

平成20年度（平成19年度実績）に国が発表した児童相談所の児童虐待相談対応件数は、40639件、平成30年度発表（平成29年度実績）同件数が133778件である。児童虐待は、10年前と比較すると約3.2倍以上増加している。これに対して、児童福祉司数は、平成20年度では、全国で2263人が配置され、平成30年度では、3252人が配置されている。この間、児童福祉司の増員と児童虐待相談対応件数の推移を比較すると、児童福祉司数は、約1.4倍の増員に過ぎない。児童虐待相談対応件数の増加は、児童福祉司の増員に追い付かず、一人あたり10年前の約2倍以上の対応をしている計算になる。まず、児童相談所および児童福祉司の量的増加、そして質的向上は喫緊の課題であることがわかる。

（表1）児童相談所の設置推移関連表

	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	伸び率
児童相談所設置数	182	197 (2)	207 (2)	210 (2)	1.07倍
児童福祉司数	1627	2263	2670	3252	1.44倍
児童虐待対応件数	23738	40639	66701	133778	3.29倍

平成30年度全国児童福祉主管課長・児童相談所所長会議資料をもとに、著者作成
注（ ）の数字は、中核市の児童相談所数の内訳

国は、平成16年の児童福祉法改正により、中核市に児童相談所の設置を促したが、現在まで金沢市と横須賀市の2市以外、設置する中核市の自治体はない。川並（2017）は、中核市2市の自治体について、既に、安定的運営の基軸にのっていると、その実態を報告している。³⁾

中核市が、新たに児童相談所設置する際には、財政面・人材養成等のさまざまな課題を抱えた出発である。設置から10数年を経過し安定的運営が行えるようになったのは、2市自治体の並々な努力や工夫、そして、一元化のメリットによってもたらされるものも大きい。しかし、一元化のメリットを活かすことのできる中核市の

児童相談所のノウハウや有用性は、広く一般に知られていない。

児童相談所の量的増加が、中核市において進展しない理由は、設置にかかる構造的欠陥、自治体の思惑と自治体任せによる政策サイドの思惑が絡み合ったと言えよう。

平成 28 年度児童福祉法改正のもととなった「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」において、当時、議論の経過には、中核市に児童相談所を必置すべきとの鋭い意見があった。しかし、自治の特性を配慮して、附則第 3 条、施行後 5 年を目途として、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 22 第 1 項の中核市及び特別区が児童相談所を設置できるよう、その設置に係る支援その他の必要な措置を講ずるものとする」と記載されるに留まった。

この附則が、記載されるまで、この 10 数年間、政策サイドが、新たに設置しようとする自治体に対し、有用な支援策を提示しなかった結果が、今の状況を作り出しているといえよう。次の項では、設置が進まない国の財政的支援策をみることにする。

1-2 児童相談所設置にかかる財政的問題

これまでに、児童相談所設置にかかる課題点は、調査されなかったのであろうか。平成 28 年 5 月に全国の中核市及び特別区を対象にした児童相談所設置にかかる意向について、アンケート調査を実施した結果がある。中核市の 4 分の 3 自治体は、設置を検討していないと回答し、その理由として財政的課題と人材確保の困難さをあげた。⁴⁾新規事業を企画し立案する行政の担当者としては、財政的な課題は大きい。

現状をみてみると、積極的に児童相談所の設置に向けて動き出した中核市は、児童福祉司等の人材確保はおろか、設置にかかる費用負担において躓く。これまでの国が実施した財政支援策から課題を検討してみる。

一般財源化後から平成 29 年度までの国の財政支援策は、平たく言えば、児童相談所設置にかかる設置費用の 75% まで借金（一般単独事業債・市債発行）を認める。しかし、設置するからには、設置にかかる費用の 25% は、一般財源として自己資金を確保できることが条件である。この内容では、国による財政的な支援が実施されていたかと言えば、なかったのに等しい。これでは、厳しい財政状況の中、行政財政改革を推進している自治体が、新たに児童相談所の設置を検討し始めようとしても、手を付けられないであろう。もしくは、手を付けない理由にもなりかねない。

（表 2）国の財政支援比較表

一般財源化後から平成29年度まで		
一般単独事業債（充当率75％）		一般財源（25％）
＊一般財源化前の国庫補助金額（事業費の1/2）について、普通交付税により措置 平成30年度以降		
施設整備事業（一般財源化分） （充当率100％、交付税措置（事業費補正）70％	一般単独事業債（充当率75％）	一般財源（25％）
＊一般財源化前の国庫補助金相当額（事業費の1/2）について、施設整備事業（一般財源化分）を充当 ＊一般財源化前の国庫補助金相当額（事業費の1/2）の30％について、普通交付税により措置		

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課資料より抜粋

1-3 児童相談所設置の財政的課題の改善点

平成 29 年度までの国の支援策は、なかったに等しいと述べた。平成 30 年度以降の国の財政的支援策は、自治体が一般単独事業債を発行し、その債権を償還した総額の半分を地方交付税として、市の財政に繰り入れる支援策である。（表 2）は、国（厚生労働省）が改善案を説明するための資料として用いたものであり、比較すれば改善されたことがよくわかる。財政支援策が進展した理由は 2 つある。

国は、平成 28 年改正児童福祉法の附則に基づき児童相談所の設置を希望する市に対して支援策を打ち出す必要性があった。もう 1 つは、設置準備しようとした中核市の首長らが、国に対して強く要望を提出した結果である。国は、設置自治体に対して、費用の一部を交付税措置として配分できるように改善した。設置自治体にとっては

非常に望ましい支援策であるといえよう。

だが、この支援策が完全な内容かと言えば、必ずしもそうとは言えず2点の欠陥を指摘したい。1つは、交付税不交付団体であれば、当然、財政的支援は措置されない。もう1つは、地方交付税は一括して自治体に交付されるため、国から歳入として入った児童相談所の設置に関する具体的な金額が把握しにくい点がある。そのため、児童相談所設置の担当者からすれば、市の財政サイドに説明しにくいことが懸念される。さらに、設置を促すならば、わかりやすい内容や支援策が望まれる。

しかし、国からの財政的支援策が、ここまで引き出されたことは、財政的負担を理由として、設置の検討を躊躇していた自治体にとって、設置にむけた後押しになるといえよう。

2 中核市等児童相談所の4つの類型

2-1 中核市等の児童相談所設置の動向

この間、中核市は、平成26年に地方自治法が改正され、地方分権推進の観点と特例市廃止にからみ要件の緩和が進んだ。人口20万人以上であれば、中核市への移行が可能となった。（平成27年4月1日施行）つまり、人口20万以上の市は、すべて、中核市になることができ、平成16年の児童福祉法第59条の4第1項の適応を受け、児童相談所を設置することのできる市が増えたことを意味する。

現在、中核市は、全国に54市あり、人口60万人を超える船橋市から人口20万人の鳥取市までである。さらに、今後10市が中核市に移行を検討している。中核市の括りは、人口要件のみであるため、都市圏に隣接する市もあれば、地方都市にある市もある。つまり、児童相談所を設置するならば、地域の実情を加味して設置の検討をする必要があり、中核市という括りを一律に考えるのは安直である。地域の特性や応じた課題に対応すべく進めていかなければならない。

平成30年6月に厚生労働省が調査した「児童相談所の設置に向けた検討状況」（中核市52市を対象）によれば、中核市では、「設置する方向」2市、「設置方向で検討中」2市、「設置の有無を含めて検討中」19市、29の中核市は、設置の検討をしていない。一方、特別区（23区）では、「設置する方向」と回答したのは15区、「設置の方向で検討中」は7区、設置を検討していない1区のみであった。⁵⁾

平成28年のアンケート調査から2年が経過し、この間大きな変動はみられない。やはり、子ども政策や支援は、基礎自治体の責務であると主張する首長がいない自治体以外では、児童相談所の設置が進まない。

2-2 中核市等人口規模の4類型と地域差

地方都市の金沢市の児童相談所に勤務し、その後、三大都市圏にある大阪府の児童相談所に勤務した著者からすれば、そのスケールの違いだけでなく、さまざまな違いを感じた。当然、全国のどこの児童相談所であっても、その業務に違いはないのだが、地域の組織力やノウハウの蓄積と質量ともに大きく違ったことは、印象的であった。

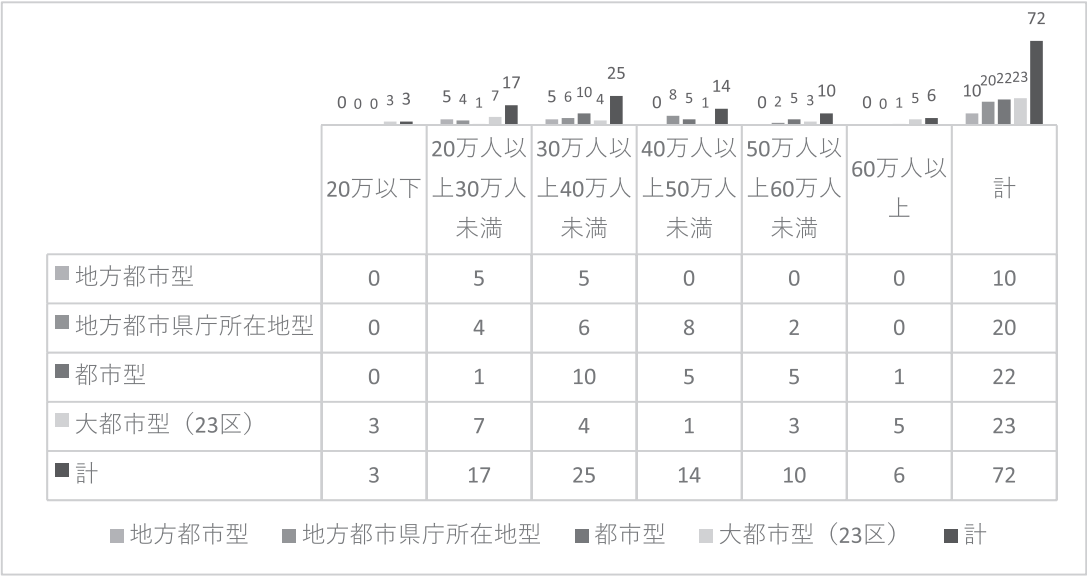
また、マクロ、ミクロの視点において、都市、地方都市には特有の課題があると考え。そのため、ここでは、考え方の整理をするために、地方都市型・県庁所在地型地方都市・都市型・大都市型の大きく4類型にして（表3）を作成した。

なお、4類型を整理するにあたって、次のように、仮に定義を付した。①大都市型とは、東京都23区。②都市型とは、三大都市圏の中核市。③地方都市県庁所在地型とは、②に属さない県庁所在地にある中核市。④地方都市型とは、何れにも該当しない中核市である。

今後、中核市児童相談所の設置が進むにつれて、さらに、その特徴や傾向がつかめるものと考え。本稿で取り上げる奈良市は、（表3）の4類型において、三大都市圏にあるため30万人以上の都市型の児童相談所とした。

既に、中核市で児童相談所を設置している横須賀市は、人口40万人以上の都市型のカテゴリー、金沢市は、人口40万人以上の地方都市県庁所在地型のカテゴリーに入る。なお、平成31年児童相談所を設置する明石市は、現在、わずかながら人口30万人を切るが、子育て世代を含め人口が増加している市であるため30万人都市型カテゴリーの類型とした。

(表 3) 中核市等人口規模と都市の 4 類型



(著者作成)

この 4 つのタイプの必要性をわかりやすく説明するために、人口 20 万人規模の地方都市県庁所在地型の青森市と都市型の大阪府八尾市の平成 28 年度実績の児童虐待相談対応件数を比較するために、(表 4) を作成した。

人口規模では、ほぼ同じ青森市（児童虐待および入所児童数は東津軽郡を含む）と大阪府八尾市を比較してみると、児童虐待相談対応件数は、2 倍以上の差がある。また、1 年間に児童福祉施設に入所した児童数は、青森市が 15 人に対して、大阪府八尾市は、53 人であり 3.5 倍の差がある。児童人口に多少の差があるとしても、この表で示す青森市と八尾市は、人口規模と児童虐待相談対応件数や施設入所児童数が、比例しているとは言い難いことを証明している。つまり、児童虐待相談対応件数や施設入所児童数には、地域差があると言える。それらに準じて、法的対応件数を比較すれば、同様の結果が表れる。

都道府県単位になるが、大阪府（平成 28 年度実績）では、児童福祉法第 28 条請求件数 42 件、親権喪失 1 件、親権停止 5 件を家庭裁判所に申し立てている。それに対して、青森県（平成 28 年実績）では、児童福祉法第 28 条請求件数 3 件、親権消失・親権停止は、ともに申し立てがなかった。

もう 1 つ、地域の特異性を考える上で、次の事例がある。震災復興のために岩手県の児童相談所に派遣された大阪府の同僚であった児童福祉司から聴き取ったことであるが、当時、両親を亡くした震災孤児らは、施設に預けられることは稀であり、親族らが養育する傾向が強いと報告を受けた。平成 23 年 4 月 26 日の新聞記事によれば、岩手県内では、震災による孤児が 57 人、全ての児童が親族のもとに身を寄せているとある。⁶⁾ ここには、地域の特徴として、自助・共助による基盤があり、親族等で支える考え方が背景にあらう。

(表 4) 青森市と大阪府八尾市の人口及び児童虐待対応件数の比較表

類型	市名	人口	児童人口	児童比率	児童虐待 対応件数	児童福祉施設 入所児童数
地方都市 (県庁所在地型)	青森市	281920	39937	14.1%	234 件	15
都 市 型	八尾市	268013	42038	15.7%	515 件	53

平成 29 年 4 月 1 日現在の青森市・八尾市推計人口を基準として、平成 29 年青森県および大阪府の児童相談統計資料をもとに著者作成

2－3 中核市等児童相談所の設置課題の構造

新たに児童相談所を設置すると決定すれば、近隣自治体の児童相談所、金沢市ないし横須賀市の児童相談所を

視察し、業務移管元の都道府県の児童相談所に職員を派遣することが一般的である。奈良市の担当者から意見を聴取すると、「中核市の児童相談所モデルがなく困っている」と話を伺った。要するに、何らかの課題が散見されており整理できていないと考える。

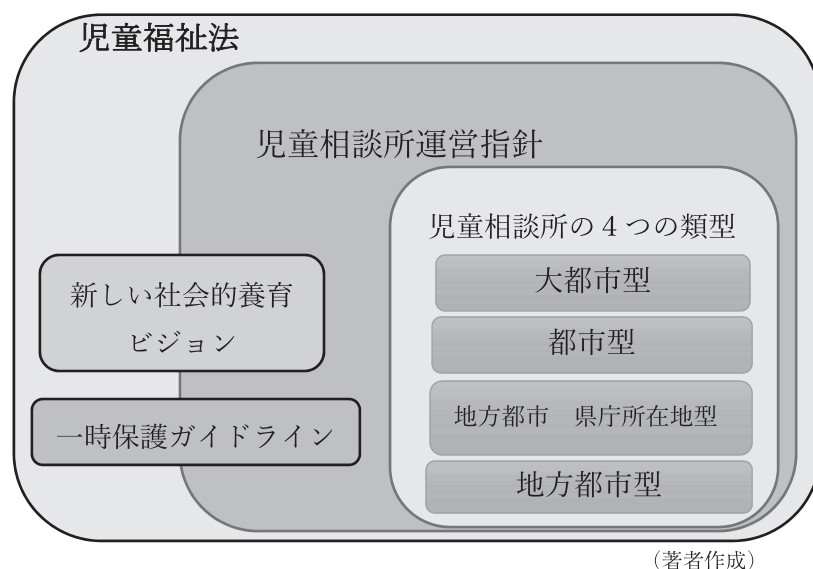
人口規模だけであれば児童相談所の4つの類型をもって説明をすれば足りる。また、その地域の特性を熟知した地方公務員ならば、そのことを加味すればわかるはずである。しかし、これだけでは、説明がつかない。

近年、子ども家庭福祉分野ほど大きな転換があった福祉分野はないと述べた。その背景として、平成28年度に児童福祉法が改正され、それに伴い、平成29年8月に「新しい社会的養育ビジョン」が公表、平成30年7月に「一時保護ガイドライン」が示された。児童福祉の改善のため、次々と新しい基準が、打ち出されたことにあると考える。（図1）は、中核市等児童相談所設置課題の構造について、図式化してみた。

新たに設置する中核市のみならず児童相談所を設置している自治体は、平成28年児童福祉法改正以降の新たな視点を取り入れた体制を整備しなければならない、さらに、児童虐待防止対策の強化に向けた国の緊急総合対策にも対応した体制整備が求められている。

ここに、既存の児童相談所を参考にして、そのまま取り入れることができない理由の1つがある。先行自治体の良い面を積極的に取り入れることは必要であるが、何れにしても、そのまま援用することはできない。奈良市には、奈良市の得意とする分野がある。独自性を持ち合わせた児童相談所と一時保護所を設置すべきと期待する。

（図1）中核市等児童相談所設置課題の構造



3 奈良市の児童相談所設置課題とビジョン

3-1 奈良市の児童相談所設置に関する基幹的課題

中核市が児童相談所をもつ最大のメリットは、市町村のもつ子育て支援に関する機能等と児童相談所の機能を一元化することにある。基礎自治体は、住民基本台帳を管理し、母子保健、子育て支援サービス、生活保護、小中学校の教育、何れをとっても市が得意とする情報や資源をもっている。それに対して、広域行政は、基礎自治体から個人情報を得たりや地域資源やサービスを使い、対応や支援につなげている。ここに、意思疎通のロスや齟齬が発生し、二元体制が故の問題を起こしている。

国は、市区町村に子育て世代包括支援センターの設置を推進し、従来の家庭児童相談室の体制強化するために、子ども家庭総合支援拠点を組み入れるなど、市区町村の体制強化を促している。さらに、市の中で児童相談所を設置し、一体的な運営が出来れば、切れ目のない支援や対応ができる。これこそ、新しい子ども家庭支援体制のあり方の1つではないだろうか。しかし、その体制整備には、いくつもの課題があろう。

奈良市の担当者から介入部門と支援部門の機能分化について、質問があった。児童相談所の組織の根幹である

虐待対応部門を別組織型にするのか統合型にするのかを決定しなければならない。つまり、虐待に対応し介入をする担当と、その後の支援をする担当を分けるべきかと、重要な枠組みを考えなければならない。国は、児童相談所の介入機能と支援機能の分化（離）について関心を示しており、平成 30 年度内には児童相談所の職員らへのヒヤリングを終えて、一定の方向性を示すであろう。

著者としては、臨床経験上、犯罪ケースの事案を除いて、支援と介入は、別物ではないとの立場であり、表裏一体と考えている。その為、弱点を克服するためには、相談内容を振り分け整理するインテーク部門の強化によって、一定のアセスメントを行う必要がある。重症度をトリアージして、ケースを精査すべきである。その上で、担当の児童福祉司がソーシャルワークを駆使し、介入や支援を進めていくべきものとする。ここで議論となる支援については、今後、別途、「社会福祉にみる支援と介入」において、社会福祉分野における支援の概念整理し、論じることとする。

3-2 奈良市の児童相談所一時保護所設置課題

児童相談所一時保護所（以降、一時保護所という。）は、今般「一時保護ガイドライン」によって、指針が示された。これまでは、児童福祉法や児童相談所運営指針の中に、一時保護所の運営等に関することが記載され、概して、児童養護施設の設置及び運営に関する基準に準拠するとある。そのため、各自治体一時保護所の担当者に体制や支援内容を聞くと、バラツキがあり標準化されていないことがわかる。和田（2013）らの一時保護所の調査によって、職員体制のみならず、子ども達の学習環境など、さまざまな面において地域間格差が著しい状態であることを調査において報告している。⁷⁾

一時保護ガイドラインは、一時保護所の運営等の指針を明らかにしたものである。この一時保護ガイドラインを受けて、各自治体の設置する一時保護所が、標準化に向けた取り組みを実施しなければならない。

その一時保護ガイドラインにおいて、一時保護所の閉鎖的環境を指摘し、学校に通学できないため入所している子ども達の学習権の保証を求めている。一時保護所の構造は、虐待親の侵入を防ぎ、非行の児童を落ち着かせるなど、ハード面では閉鎖的構造になっている。そのため、学籍のある地域の学校に通学させることは、困難であるとしてきた。本来、子ども達に権利として与えられた教育権が保障されないことは、見過ごすことはできない。

しかし、一時保護所の児童指導員を経験した者から言えば、保護される子どもにとって、一概に一時保護所の学習環境が整っていないとは言い難いとする。確かに、一部に進学校に在籍する子どもも保護されるが、大半は、不登校の子ども、地域の学校に馴染めない子ども、学習環境が整っていない子どもなどであり、個別の学習指導をすれば伸びる子ども達である。阿部（2014）らの児童相談所一時保護所入所児童に対する調査によれば、個別指導を実施している一時保護所の学習に対する子ども達の満足度は、高いとの結果が現れている。⁸⁾

一時保護ガイドラインの視点を少し読み違えているのかも知れないが、比較的に余裕のできる中核市の一時保護所には教育分野に力を入れてほしい。臨床経験上、教育に力を注ぐ理由は、3つあると考える。①勉強に躓いていた子どもは、習熟度に応じた個別の学習指導をすれば、できることの楽しさを体得することがある。つまり、自己肯定感や達成感を高めることができる。②個別の学習指導をすることによって躓きを乗り越え、一時保護解除にあたりスムーズな移行を実現することができる。③市役所が設置する児童相談所の特性として、市福祉部局と市教育委員会との連携強化ができる。地域の学校に通学させることも大切だが、一時保護所の学習環境を改善するためには、圓入（2011）が指摘するように、一時保護所内に分校や分教室を設置することが有用であろう。⁹⁾

決して、一時保護所は、緊急保護に特化した通過施設になってはならないと考える。中核市の一時保護所には、従来の3つの機能をバランスよくもたせ、そのための子ども支援を強化することが大切である。

他に社会的養護施設をもたない奈良市の一時保護所の設置に関しては、小規模・高機能・多機能化を具備し、地域の実情に応じた一時保護所の設置を構想してもらいたい。

3-3 奈良市の児童相談所の人材養成

奈良市は、平成 30 年度より奈良県の児童相談所に 8 名の職員を派遣している。金沢市の場合は、設置の前年度の 6 月に児童福祉士候補（社会福祉士 2 名、保育士 1 名、社会福祉主事 1 名）の 4 名を石川県に派遣していた。奈良市は、金沢市と比較すれば人材養成に手厚く、既に、バックアップ体制を整えようとしている姿勢がうかがえる。

東京都特別区は、児童相談所設置にあたり、地方都市の金沢市児童相談所に職員を派遣している。東京都ならば、大阪府と同様に、法的対応を執るような困難ケースの案件をいくつも抱えており、質量とも東京都・大阪府に勝る都市はない。そうであれば、何も、わざわざ地方都市の金沢市に職員を派遣する意味はなかろう。しかし、中核市に派遣するには意味がある。特別区という基礎自治体がもつ児童相談所は、共通するシステムがあるからだ。身近な自治体がもつ児童相談所には、一元化などのメリットがあると述べた。職員には、その点を吸収させようと考えているのであろう。

都市型児童相談所に区分した奈良市は、移管を受ける奈良県だけでなく、特徴のある自治体に職員を派遣すべきと考える。例えば、奈良県の児童相談所では、ケースの引継ぎと従前のノウハウの吸収、大阪府では、全国1の質量を誇る児童虐待対応等のノウハウの吸収、金沢市では、中核市児童相談所の一元化のメリットを学ぶなど、目的に合わせた派遣研修のバリエーションがあっても良い。

職員を使い捨てにしてはいけない。長い時間がかかるかもしれないが、何を目的として研修をするのかビジョンをもって児童福祉司を養成することこそが、子どもを護る唯一の近道であると考ええる。

お わ り に

平成12年に地方分権一括法が成立し、地方自治体は、国の機関委任事務を遂行するのではなく、地域の独自性を活かして地方自治を推進する方向に動いた。その中で、市長の強いリーダーシップのもと金沢市は、平成16年の児童福祉法改正によって、中核市初の児童相談所の設置を決定した。

著者は、平成18年の開設と同時に児童相談所へ配属となるが、児童相談所の相談対応は、今までのソーシャルワークとは全く異なり、困惑していたことを思い出す。平成28年の児童福祉法改正の後、奈良市と明石市の2市が、首長の強いリーダーシップのもと、今後、児童相談所を立ち上げる。ともに、子ども支援は基礎自治体の責務と考える首長によるものである。

今日、新たに児童相談所を立ち上げることは、決して容易ではない。著者が携わった10数年前の児童相談所開設時とは、質量ともに変化し複雑化・困難化している。児童相談所設置そのもののコンフリクトの問題も生じている。

中核市が設置する児童相談所は、小回りが利く一方でスケールメリットの弱さは歪めない。しかし、一元化のメリットと地域の特性を活かし展開できる子ども家庭福祉体制である。国が推進する子育て世代包括支援センター、市区町村子ども家庭総合支援拠点は、まぎれもなく市町村業務である。これらの事業と切れ目ない児童相談所の一体化が、新たな子ども家庭福祉の体制の構築であると考えたい。

最後に、子どもの福祉を護るためには、保身策を練ったり他人任せにしない果敢で創造的な意識が必要なのであろう。

注

- 1) 厚生労働省（2018）「平成30年度全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議」資料 416頁
- 2) 厚生労働省（2018）平成30年7月20日に開催された児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議において、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」が決定された。<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000335813.pdf>
- 3) 川並利治・井上景（2017）「児童相談所設置に向けた中核市の課題と提言」花園大学社会福祉学部研究紀要第25号 34頁
- 4) 官庁速報（2016）特集・児童相談所アンケート 平成28年5月27日（電子版）
- 5) 前掲書1）26頁
- 6) 朝日新聞（2011）平成23年4月26日の朝日新聞朝刊の記事より抜粋
- 7) 和田一郎（2013）「一時保護所の概要と入所児童の特性」『日本子ども家庭総合研究所紀要』第50集（平成25年度）61頁～70頁
- 8) 阿部隆治（2014）「児童相談所一時保護所児童の学習に関する意識についての考察」『人間科学学会誌』第13巻第1号
- 9) 圓入智仁（2011）「児童相談所一時保護所における学習権保障の問題」『日本社会教育学会紀要』8頁

参考文献・資料

- ・和田一郎（2016）『児童相談所一時保護所子どもの支援』明石出版
- ・青森県（2017）『児童相談 2017 年（平成 28 年度実績）』東青地域県民局莉域保健福祉部子ども室
- ・大阪府（2017）『大阪子ども白書（平成 28 年度実績）』大阪府子ども家庭センター
- ・愛育研究所（2017）『児童相談所設置のためのマニュアル作成に関する調査研究報告書』
- ・泉房穂（2017）「法改正後初の児童相談所設置に向けて」『市政』39 頁～41 頁
- ・川並利治・井上景（2017）「児童相談所設置に向けた中核市の課題と提言」『花園大学社会福祉学部研究紀要』第 25 巻
- ・奈良市（2018）「奈良市児童相談所等のあり方検討会議」奈良市児童相談所開設準備室
- ・厚生労働省（2018）「中核市等における児童相談所の設置について」平成 30 年 5 月 14 日実施児童相談所設置検討連絡会資料、子ども家庭局家庭福祉課
- ・藤林武史（2018）『児童相談所改革と協働の道のり』明石書店
- ・茂木健司（2018）「児童相談所一時保護改革で問われていることは何か」『施設養護か里親制度かの対立軸を超えて』明石書店